

平成 30 年度

連結財務諸表4表

(円単位)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注 記

紀の海広域施設組合

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,409,131,559	固定負債	21,049,806
有形固定資産	6,403,790,678	地方債等	16,109,425
事業用資産	4,281,197,900	長期未払金	-
土地	1,178,881,667	退職手当引当金	4,940,381
土地減価損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減価損失累計額	-	流動負債	3,316,300
建物	3,067,349,641	1年内償還予定地方債等	1,790,575
建物減価償却累計額	-366,191,266	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	467,926,512	前受金	-
工作物減価償却累計額	-84,748,494	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,391,111
船舶	-	預り金	134,614
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,366,106
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,409,131,559
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,752,103
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,979,840		
インフラ資産			
土地	-		
土地減価損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,576,638,851		
物品減価償却累計額	-454,046,073		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,340,881		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	5,340,881		
減価基金	-		
その他	5,340,881		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	17,614,003		
現金預金	17,614,003		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	6,402,379,456
資産合計	6,426,745,562	負債及び純資産合計	6,426,745,562

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,131,089,024
業務費用	1,053,340,000
人件費	21,825,207
職員給与費	14,329,096
賞与等引当金繰入額	1,391,111
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,105,000
物件費等	930,445,701
物件費	621,876,690
維持補修費	-
減価償却費	308,569,011
その他	-
その他の業務費用	101,069,092
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	101,069,092
移転費用	77,749,024
補助金等	77,749,024
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	192,043,525
使用料及び手数料	78,504,750
その他	113,538,775
純経常行政コスト	939,045,499
臨時損失	1,404,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,404,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	940,449,499

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,733,499,770	6,696,184,349	37,315,421	-
純行政コスト(△)	-940,449,499		-940,449,499	-
財源	609,329,186		609,329,186	-
税金等	609,329,186		609,329,186	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-331,120,313		-331,120,313	-
固定資産等の変動(内部変動)		-287,052,790	287,052,790	
有形固定資産等の増加		17,979,840	-17,979,840	
有形固定資産等の減少		-309,973,011	309,973,011	
貸付金・基金等の増加		4,940,381	-4,940,381	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	-	-1	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-331,120,314	-287,052,790	-44,067,524	-
本年度末純資産残高	6,402,379,456	6,409,131,559	-6,752,103	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	821,779,275
業務費用支出	747,271,193
人件費支出	24,325,411
物件費等支出	621,876,690
支払利息支出	-
その他の支出	101,069,092
移転費用支出	74,508,082
補助金等支出	74,508,082
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	801,246,387
税込等収入	609,329,186
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	78,504,750
その他の収入	113,412,451
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-20,532,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,979,840
公共施設等整備費支出	17,979,840
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-17,979,840
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	17,900,000
地方債等発行収入	17,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	17,900,000
本年度資金収支額	-20,612,728
前年度末資金残高	38,092,117
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,479,389
前年度末歳計外現金残高	168,920
本年度歳計外現金増減額	-34,306
本年度末歳計外現金残高	134,614
本年度末現金預金残高	17,614,003

有形固定資産の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,714,157,820	17,979,840	-	4,732,137,660	450,939,760	156,111,968	4,281,197,900
土地	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,137,755,900	-	-	2,137,755,900	173,007,859	57,779,551	1,964,748,041
建物付属設備	929,593,741	-	-	929,593,741	193,183,407	84,425,419	736,410,334
工作物	467,926,512	-	-	467,926,512	84,748,494	33,906,898	383,178,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,979,840	-	17,979,840	-	-	17,979,840
物品	2,578,042,851	-	1,404,000	2,576,638,851	454,046,073	152,457,143	2,122,592,778
機噐器具	2,566,667,257	-	-	2,566,667,257	452,241,315	151,433,264	2,114,425,942
物品	11,375,594	-	1,404,000	9,971,594	1,804,758	1,023,879	8,166,836
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,292,200,671	17,979,840	1,404,000	7,308,776,511	904,985,833	308,569,011	6,403,790,678

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：平成30年度

自治体名：紀の海広域施設組合
会計：一般会計

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	4,281,197,900	-	-	-	4,281,197,900
土地	-	-	-	1,178,881,667	-	-	-	1,178,881,667
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,964,748,041	-	-	-	1,964,748,041
建物付属設備	-	-	-	736,410,334	-	-	-	736,410,334
工作物	-	-	-	383,178,018	-	-	-	383,178,018
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	-	-	-	17,979,840	-	-	-	17,979,840
物品	-	-	-	2,122,592,778	-	-	-	2,122,592,778
機械器具	-	-	-	2,114,425,942	-	-	-	2,114,425,942
物品	-	-	-	8,166,836	-	-	-	8,166,836
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	6,403,790,678	-	-	-	6,403,790,678

(単位：円)

基金の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調整記載額
和歌山県市町村総合事務組合	400,500			4,940,381	5,340,881	
合計	400,500	0	0	4,940,381	5,340,881	

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	17,900,000	1,790,575	17,900,000	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	0								
公営住宅建設	0								
災害復旧	0								
教育・福祉施設	0								
一般単独事業	17,900,000	1,790,575	17,900,000	0	0	0	0	0	0
その他	0								
【特別分】	0								
臨時財政対策債	0								
減税補てん債	0								
退職手当債	0								
その他	0								
合計	17,900,000	1,790,575	17,900,000	0	0	0	0	0	0

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成30年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,900,000	17,900,000							

引当金の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：平成30年度

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	650,372	1,391,111	650,372		1,391,111
退職手当引当金	126,324	4,940,381	0	126,324	4,940,381
合計	776,696	6,331,492	650,372	126,324	6,331,492

補助金等の明細

自治体名:紀の海広域施設組合

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地域ため池総合整備事業	紀の川市	8,407,031	整備事業負担金
	計		8,407,031	
	退職手当事務一般負担金	和歌山県市町村総合事務組合	3,240,942	組合に対する負担金
その他の補助金等	公務災害補償事務負担金	和歌山県市町村総合事務組合	420	組合の運営等に対する負担金
	その他		66,100,631	
	計		69,341,993	
合計			77,749,024	

財源の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合
 年度: 平成30年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	609,329,186	
		小計	609,329,186	
	国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	
			計	0
			経常的補助金	
			計	0
			小計	0
	合計	609,329,186		

財源情報の明細

自治体名: 紀の海広域施設組合

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	940,449,499	-	-	629,862,074	310,587,425
有形固定資産等の増加	17,979,840	-	17,900,000	79,840	-
貸付金・基金等の増加	4,940,381	-	-	-	4,940,381
その他	-	-	-	-	-
合計	963,369,720	-	17,900,000	629,941,914	315,527,806

資金の明細

自治体名：紀の海広域施設組合

年度：平成30年度

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	17,479,389
歳計外現金	134,614
合計	17,614,003

注 記（連 結）

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額に退職手当組合における積立金額のうち紀の海広域施設組合へ按分される額を加算した持分相当額を計上しております。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

- ② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

- ③ 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加 134,614 円

重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

- ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

- ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

- ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 連結対象範囲(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市長村総合事務組合 (退職手当組合分)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
和歌山県市町村総合事務組合 (非常勤公務災害分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、和歌山県市町村総合事務組合の退職手当組合分につきましては、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなしております。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。